

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東北発 素材技術先導プロジェクト			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部決定) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北の大学や製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野において、産学官協働によるナノテク研究開発拠点を形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料を開発することにより、東北素材産業の発展を牽引し、もって東日本大震災からの復興に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域の大学、公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成する。具体的な拠点形成の進め方としては、以下の3つの技術領域を推進する。 (1)超低摩擦技術領域 (2)超低損失磁心材料領域 (3)希元素高効率抽出技術領域 (補助率:定額)									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	0	0	0	-				
		前年度から繰越し	0	0	0	-				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-				
		予備費等	0	0	0	-				
		計	1,355	1,187	830	801	0			
	執行額	1,351	1,186	809						
執行率(%)	100%	100%	97%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	過去年度同等もしくはそれ以上の論文数	査読付論文数(国際誌)	成果実績	件	30	33	48	-	-	
			目標値	件	10	30	33	-	48	
			達成度	%	300	110	145.5	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	過去年度同等もしくはそれ以上の特許数	特許出願件数	成果実績	件	4	5	9	-	-	
			目標値	件	3	4	5	-	9	
			達成度	%	133.3	125	180	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	過去年度同等もしくはそれ以上の研究発表数	研究発表数	成果実績	件	115	98	171	-	-	
			目標値	件	30	115	98	-	171	
			達成度	%	383.3	85.2	174.5	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	共同研究民間企業数	活動実績	件	18	24	25	-			
		当初見込み	件	14	18	24	25			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	外部研究者数	活動実績	人	37	49	50	-			
		当初見込み	人	31	37	49	50			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	拠点数	活動実績		件	3	3	3
		当初見込み	件	3	3	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(執行額) / (拠点数)	単位当たりコスト		百万円	450.3	395.3	269.7
		計算式	百万円/件	1,351 / 3	1,186 / 3	809 / 3	801 / 3

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	科学技術非常勤職員手当	2.1	-				
	科学技術振興職員旅費	0.4					
	科学技術振興委員等旅費	1.8					
	科学技術振興庁費	0.1					
	素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	797					
	計	801.4	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応(旧 9 科学技術の戦略的重点化)					
		施策	9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化(旧 9-4 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進)					
	測定指標	定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)				
		研究開発による成果の活用として、論文数、研究発表数、特許数	目標年度	-				
			28年度	施策の進捗状況(実績) 研究開発による成果の活用として、論文数、研究発表数、特許数 平成25年度:論文数:30件 特許数:4件 研究発表数:115件 平成26年度:論文数:33件 特許数:5件 研究発表数:98件 平成27年度:論文数:48件 特許数:9件 研究発表数:171件				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業において、未来社会で新たな価値を創出する基盤となるナノテクノロジー・材料科学技術分野の産学官協働の研究開発拠点を形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料の創製に向けた研究開発を推進することで、上位施策に掲げる目標が達成される。							

改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月閣議決定)」において、「地域基幹産業と地域の暮らし・雇用を支える産業のバランスの取れた発展に向け、イノベーションや研究開発の推進による産業基盤の再構築等を政府一丸となって戦略的に推進する」とこととされている。 特にナノテクノロジー・材料分野については、拠点機能形成の具体例として、「世界最先端の技術を活用した事業を興すため、東北の大学や製造業が強みを有する材料開発、光、ナノテク、情報通信技術分野等における産学官の協働を推進」することが「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部決定)」において明示されており、その重要性が示されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記の通り、国が主導すべき事業として位置付けられている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、上記のとおり東日本大震災からの復興に資する取組であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、東北の大学や製造業が強みを有するナノテク・材料分野において、産学官協働による研究開発拠点を形成し、先端材料を開発することにより、東北素材産業の発展を牽引することで東日本大震災からの復興に資することを目的としている。東北大学は、材料科学、物理学、化学分野において世界的にもトップレベルにあり、大学発ベンチャーの設立数も国内上位で、東日本大震災からの復興に貢献する能力を有していることから、本事業は、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会ナノテクノロジー・材料科学技術委員会での議論も踏まえ、東北大学が中核となって他大学や企業等とも連携して実施することが妥当とされている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	専門的知見を有するプログラムディレクター・プログラムオフィサーが、本事業の各種会合に出席するなどして進捗把握を行うことにより、その妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費の執行に関しては、毎年、実績報告書等において、支出先、用途の把握や事業目的の整合性について確認するとともに、現地調査等により実態を把握していることを確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	上記の確認結果を反映させることにより、翌年度以降の契約締結時にコスト削減等の確認を行っているほか、資源を研究に集中するなど効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に対し、着実な課題の進捗が見られ、見込みにあった成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	産学官協働によるナノテク研究開発拠点を形成して集中的な研究開発を実施するとともに、本事業の成果の展開を図っており、効果的に事業を運営している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実な課題の進捗が見られ、見込みにあった活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	シンポジウム等、事業の成果を一般に広く公開する場を設けるとともに、企業との共同研究数等も着実に増加してきており、成果の展開に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成24年6月に事業を開始し、論文数・特許数等の増加や共同研究等の進展など、着実に成果に結びつきつつある。	
	改善の方向性	世界最先端の技術を活用した先端材料の開発、及び蓄積された先端技術の展開により、東北素材産業の発展を牽引し、もって東日本大震災からの復興に資することを目指し、引き続き事業を推進する。	

外部有識者の所見

事業最終年度として、目標がどの程度達成されたか等本事業について総括するとともに、得られた具体的な成果をどの様に活用・展開し、東北の素材産業のどの部分をどう発展させようとしているのか具体的に示すべき。このままでは、結局、研究数や特許数を目標とする従来型のものに過ぎず、東北の素材産業の発展に繋がらず、東北の発展とはならない可能性がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定
完了

事業の目的である産学官協働によるナノテク研究開発拠点を形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料を開発することにより、東北素材産業の発展を牽引することを平成28年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成28年度で事業を終了することが適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
通り
完了

事業の目的である産学官協働により、超低損失磁心材料技術領域・希少元素高効率抽出技術領域・超低摩擦技術領域に関するナノテク研究開発拠点を形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料を開発するなどの優れた成果が得られた。具体的には、本事業で開発された材料の成果を活用した大学発ベンチャー企業の設立や、本事業の技術や装置を地元企業に展開することによる地元企業の発展への貢献などの成果を上げた。これらにより、東北素材産業の発展を牽引することを平成28年度中に達成する見込みであるとともに、事業終了後も東北地方において先端材料の継続的創出に取り組むこととしており、地域の素材産業の更なる発展に寄与する見込みである。
以上より、当初の予定通り平成28年度で事業を終了し、平成29年度予算要求は行わないこととする。

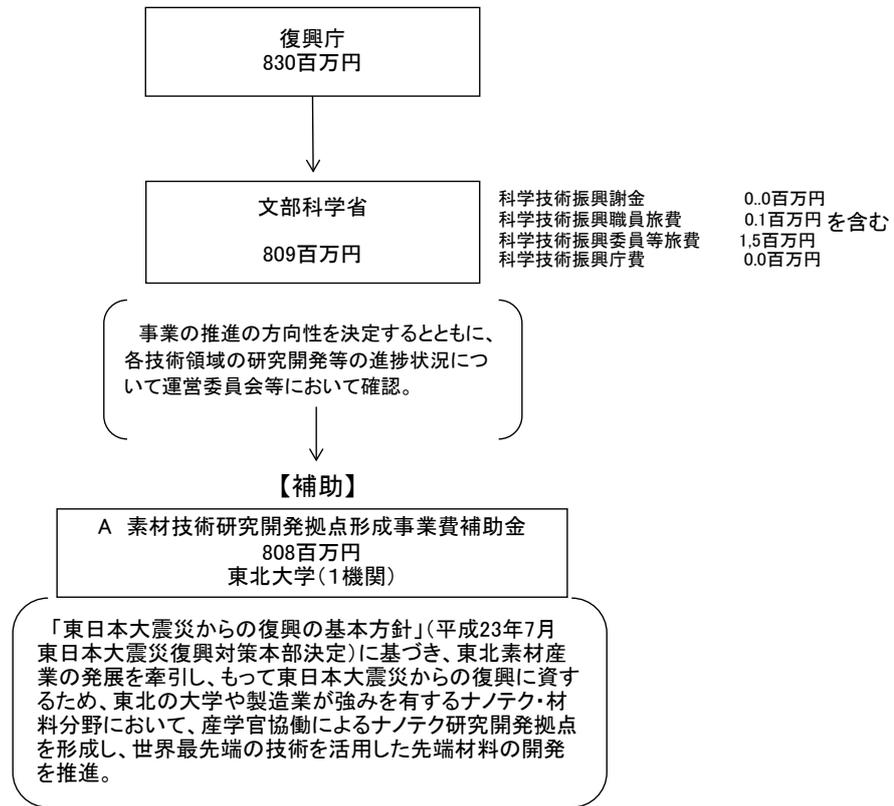
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	13	/
平成25年度	44	平成26年度	63	平成27年度	0061	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※表示単位四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。
※額の確定が未完了のため、当初予定額を記載。

